

島根原子力発電所第2号機 審査資料	
資料番号	NS2-添 1-017-05-01 改 02
提出年月日	2023年3月24日

島根原子力発電所第2号機 工事計画審査資料
その他発電用原子炉の附属施設 補機駆動用燃料設備

(添付書類)

2023年3月

中国電力株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。

VI-1 説明書

VI-1-1 各発電用原子炉施設に共通の説明書

VI-1-1-5 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書

VI-1-1-5-8-4 設備別記載事項の設定根拠に関する説明書（その他発電用原子炉の附属施設（補機駆動用燃料設備（非常用電源設備及び補助ボイラーに係るものを除く。)))

VI-6 図面

9.5 補機駆動用燃料設備

9.5.1 燃料設備

- ・ 第 9-5-1-1-1 図 補機駆動用燃料設備に係る機器の配置を明示した図面
- ・ 第 9-5-1-2-1 図 補機駆動用燃料設備系統図（燃料系統図）（重大事故等対処設備）
- ・ 第 9-5-1-3-1 図 大量送水車付燃料タンク構造図（その 1）
- ・ 第 9-5-1-3-1 図 別紙【公差表】 別紙【公差表】
- ・ 第 9-5-1-3-2 図 大量送水車付燃料タンク構造図（その 2）
- ・ 第 9-5-1-3-2 図 別紙【公差表】 別紙【公差表】
- ・ 第 9-5-1-3-3 図 大型送水ポンプ車付燃料タンク構造図（その 1）
- ・ 第 9-5-1-3-3 図 別紙【公差表】 別紙【公差表】
- ・ 第 9-5-1-3-4 図 大型送水ポンプ車付燃料タンク構造図（その 2）
- ・ 第 9-5-1-3-4 図 別紙【公差表】 別紙【公差表】

2. 補機駆動用燃料設備

2.1 燃料設備

2.1.1 容器

名 称	大量送水車付燃料タンク		
容 量	ℓ/個	□以上 (203.5)	□以上 (□)
最 高 使 用 圧 力	MPa	□	
最 高 使 用 温 度	℃	□	
個 数	—	1	1

【設 定 根 拠】

(概 要)

重大事故等時にその他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備として使用する大量送水車付燃料タンクは、大量送水車の附属機器であり、以下の機能を有する。

大量送水車付燃料タンクは、燃料プールの冷却機能又は注水機能が喪失し、又は燃料プールからの水の漏えいその他の要因により当該燃料プールの水位が低下した場合において、燃料プール内の燃料体又は使用済燃料を冷却し、放射線を遮蔽し、及び臨界を防止するために使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、残留熱除去系（燃料プール冷却）及び燃料プール冷却系の有する燃料プールの冷却機能喪失又は残留熱除去ポンプによる燃料プールへの補給機能が喪失し、又は燃料プールに接続する配管の破損等により燃料プール水の小規模な漏えいにより燃料プールの水位が低下した場合において、大量送水車により、代替淡水源又は代替淡水源が枯渇した場合においては海を水源として、燃料プールスプレイ系配管又はホース等を経由して可搬型スプレイノズル又は常設スプレイヘッドから燃料プールへ注水することで、燃料プールの水位を維持するときに使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。

大量送水車付燃料タンクは、燃料プールからの大量の水の漏えいその他の要因により当該燃料プールの水位が異常に低下した場合において燃料プール内燃料体等の著しい損傷の進行を緩和し、及び臨界を防止するため使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、燃料プールからの大量の水の漏えい等により燃料プールの水位が異常に低下した場合において、代替淡水源又は代替淡水源が枯渇した場合においては海を水源として、燃料プールスプレイ系配管又はホース等を経由して可搬型スプレイノズル又は常設スプレイヘッドから燃料プール内燃料体等を直接スプレイすることで、燃料損傷を緩和するとともに、環境への放射性物質の放出をできる限り低減するときに使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。

大量送水車付燃料タンクは、原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する発電用原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷

及び原子炉格納容器の破損を防止するため、発電用原子炉を冷却するために使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、残留熱除去系（低圧注水モード）及び低圧炉心スプレイ系の機能が喪失した場合において、大量送水車により、代替淡水源又は代替淡水源が枯渇した場合においては海を水源として、低圧原子炉代替注水系等を経由して原子炉压力容器へ注水することで、炉心を冷却するときに使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。

大量送水車付燃料タンクは、設計基準事故の収束に必要な水源とは別に、重大事故等の収束に必要な十分な量の水を有する水源を確保することに加えて、発電用原子炉施設には設計基準事故対処設備及び重大事故等対処設備に対して重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するために使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、重大事故等時において、大量送水車により、代替淡水源又は代替淡水源が枯渇した場合においては海を水源として、ホース等を経由して低圧原子炉代替注水槽、輪谷貯水槽（西1）又は輪谷貯水槽（西2）へ重大事故等の収束に必要な十分な量の水を供給するときに使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。

大量送水車付燃料タンクは、設計基準事故対処設備が有する原子炉格納容器内の冷却機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、残留熱除去系（格納容器冷却モード）の機能が喪失した場合において、大量送水車により、代替淡水源又は代替淡水源が枯渇した場合においては海を水源として、格納容器代替スプレイ系等を経由して A-ドライウェルススプレイ管及び B-ドライウェルススプレイ管からドライウェルス内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるときに使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。

大量送水車付燃料タンクは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるために使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合において、大量送水車により、代替淡水源又は代替淡水源が枯渇した場合においては海を水源として、格納容器代替スプレイ系等を経由して A-ドライウェルススプレイ管及び B-ドライウェルススプレイ管からドライウェルス内にスプレイすることで、原子炉格納容器内の圧力及び温度並びに放射性物質の濃度を低下させるときに使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。

大量送水車付燃料タンクは、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の破損を防止するため、熔融し、原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却するために使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合において、大量送水車により、代替淡水源又

は代替淡水源が枯渇した場合においては海を水源として、ペDESTAL代替注水系等を経由して原子炉格納容器下部へ注水し、溶融炉心が落下するまでに原子炉格納容器下部にあらかじめ十分な水位を確保するとともに、落下した溶融炉心を冷却するとき使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。

大量送水車付燃料タンクは、炉心の著しい損傷が発生した場合において、溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下遅延・防止するために使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合において、大量送水車により、代替淡水源又は代替淡水源が枯渇した場合においては海を水源として、低圧原子炉代替注水系等を経由して、原子炉圧力容器に注水することで溶融炉心の原子炉格納容器下部への落下を遅延・防止するとき使用する大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する大量送水車付燃料タンクの容量は、大量送水車運転時の燃料消費量を基に設計する。

タンクローリからの燃料補給間隔が2時間以内であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V1 = c \cdot H = \boxed{\quad} \times 2 = \boxed{\quad}$$

$$V2 = c \cdot H = \boxed{\quad} \times 2 = \boxed{\quad}$$

V1：送水用ポンプ燃料消費量 (ℓ) *

V2：取水用ポンプ燃料消費量 (ℓ) *

H：運転時間 (h) = 2

c：燃料消費率 (ℓ/h) = $\boxed{\quad}$, $\boxed{\quad}$

注記*：定格運転における燃料消費率。

以上より、大量送水車付燃料タンクの容量は $\boxed{\quad}$ ℓ, $\boxed{\quad}$ ℓ を上回る $\boxed{\quad}$ ℓ, $\boxed{\quad}$ ℓ 以上とする。

公称値については、要求される容量 $\boxed{\quad}$ ℓ, $\boxed{\quad}$ ℓ を上回る 203.5ℓ, $\boxed{\quad}$ ℓ とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

大量送水車付燃料タンクを重大事故等時に使用する場合の圧力は、 $\boxed{\quad}$
 $\boxed{\quad}$ とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

大量送水車付燃料タンクを重大事故等時に使用する場合は、屋外で使用する可搬型設備であることから外気の温度*を上回る °Cとする。

注記*：外気の温度は、松江市の過去最高気温（38.5℃）に余裕を持った値とする。

4. 個数の設定根拠

大量送水車付燃料タンクは、重大事故等対処設備として大量送水車のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために必要な個数である大量送水車1個当たり1個を設置する。

名 称	大型送水ポンプ車付燃料タンク	
容 量	ℓ/個	□以上 (□)
最 高 使 用 圧 力	MPa	□
最 高 使 用 温 度	℃	□
個 数	—	2
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>重大事故等時にその他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備として使用する大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉建物放水設備用）は、大型送水ポンプ車（原子炉建物放水設備用）の附属機器であり、以下の機能を有する。</p> <p>大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉建物放水設備用）は、炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の損傷又は燃料プール内燃料体等の著しい損傷に至った場合において、工場等外への放射性物質の拡散を抑制するために使用する大型送水ポンプ車（原子炉建物放水設備用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。</p> <p>系統構成は、大気への放射性物質の拡散を抑制するための重大事故等対処設備として使用する場合においては、大型送水ポンプ車（原子炉建物放水設備用）により海水をホースを經由して放水砲から原子炉建物へ放水するときに使用する大型送水ポンプ車（原子炉建物放水設備用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。</p> <p>また、原子炉建物周辺における航空機衝突による航空機燃料火災に対応するための重大事故等対処設備として使用する場合においては、大型送水ポンプ車（原子炉建物放水設備用）及び泡消火薬剤容器により海水と泡消火薬剤を混合しながら、ホースを經由して放水砲から原子炉建物周辺へ放水するときに使用する大型送水ポンプ車（原子炉建物放水設備用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵できる設計とする。</p> <p>1. 容量の設定根拠</p> <p>重大事故等対処設備として使用する大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉建物放水設備用）の容量は、大型送水ポンプ車運転時の燃料消費量を基に設計する。</p> <p>タンクローリからの燃料補給間隔が2時間以内であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。</p> $V = c \cdot H = 310 \times 2 = 620$ <p>V : 燃料消費量 (ℓ) H : 運転時間 (h) = 2 c : 燃料消費率 (ℓ/h) = 310*</p> <p>注記* : 定格運転における燃料消費率。</p>		

以上より、大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉建物放水設備用）の容量は6200を上回る
□□0以上とする。

公称値については、要求される容量□□0を上回る□□0/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉建物放水設備用）を重大事故等時に使用する場合の
圧力は、
とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉建物放水設備用）を重大事故等時に使用する場合の
温度は、屋外で使用する可搬型設備であることから外気の温度*を上回る□□℃とする。

注記*：外気の温度は、松江市の過去最高気温（38.5℃）に余裕を持った値とする。

4. 個数の設定根拠

大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉建物放水設備用）は、重大事故等対処設備として大
型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉建物放水設備用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために
必要な個数である大型送水ポンプ車1個当たり2個を設置する。

名 称	大型送水ポンプ車付燃料タンク	
容 量	ℓ/個	□以上 (□)
最 高 使 用 圧 力	MPa	□
最 高 使 用 温 度	℃	□
個 数	—	2
<p>【設 定 根 拠】 (概 要)</p> <p>重大事故等時にその他発電用原子炉の附属施設のうち補機駆動用燃料設備として使用する大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）は、大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）の附属機器であり、以下の機能を有する。</p> <p>大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）は、設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生ずるものに限る。）を防止するため、最終ヒートシンクへ熱を輸送するために使用する大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。</p> <p>系統構成は、原子炉補機冷却系（原子炉補機海水系を含む。）の故障又は全交流動力電源喪失により、最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合において、サブプレッションチェンバへの熱の蓄積により原子炉冷却機能が確保できる一定の期間内に、移動式代替熱交換設備を原子炉補機冷却系に接続し、大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）により移動式代替熱交換設備に海水を供給することで、残留熱除去系等の機器で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。</p> <p>また、屋外の接続口が使用できない場合には、大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）により屋内の接続口を通じて海水を原子炉補機冷却系に直接供給することで、残留熱除去系等の機器で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送するときに使用する大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置できる設計とする。</p> <p>大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）は、炉心の著しい損傷が発生した場合において原子炉格納容器の過圧による破損を防止するため、原子炉格納容器バウンダリを維持しながら原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために使用する大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。</p> <p>系統構成は、炉心の著しい損傷が発生した場合に原子炉格納容器の過圧破損を防止するために移動式代替熱交換設備を原子炉補機冷却系に接続し、大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）により移動式代替熱交換設備に海水を供給することで、残留熱除去系熱交換器で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。</p> <p>また、屋外の接続口が使用できない場合には、大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）により屋内の接続口を通じて海水を原子炉補機冷却系に直接供給することで、残留熱除去系熱</p>		

交換器で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送するときに使用する大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置できる設計とする。

大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）は、燃料プールの冷却機能又は注水機能が喪失し、又は燃料プールからの水の漏えいその他の要因により当該燃料プールの水位が低下した場合において、燃料プール内燃料体等を冷却し、放射線を遮蔽し、及び臨界を防止するために使用する大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置する。

系統構成は、燃料プールから発生する水蒸気による悪影響を防止するために移動式代替熱交換設備を原子炉補機冷却系に接続し、大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）により移動式代替熱交換設備に海水を供給することで、燃料プール冷却系の熱交換器等で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送できる設計とする。

また、屋外の接続口が使用できない場合には、大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）により屋内の接続口を通じて海水を原子炉補機冷却系に直接供給することで、燃料プール冷却系の熱交換器等で発生した熱を最終的な熱の逃がし場である海へ輸送するときに使用する大型送水ポンプ車（原子炉補機代替冷却系用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために設置できる設計とする。

1. 容量の設定根拠

重大事故等対処設備として使用する大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）の容量は、大型送水ポンプ車運転時の燃料消費量を基に設計する。

タンクローリからの燃料補給間隔が2時間以内であることから、この間の燃料消費量は以下のとおりとなる。

$$V = c \cdot H = 310 \times 2 = 620$$

V：燃料消費量 (ℓ)

H：運転時間 (h) = 2

c：燃料消費率 (ℓ/h) = 310*

注記*：定格運転における燃料消費率。

以上より、大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）の容量は620ℓを上回る ℓ以上とする。

公称値については、要求される容量 ℓを上回る ℓ/個とする。

2. 最高使用圧力の設定根拠

大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）を重大事故等時に使用する場合

の圧力は、
とする。

3. 最高使用温度の設定根拠

大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）を重大事故等時に使用する場合は、屋外で使用する可搬型設備であることから外気の温度*を上回る ℃とする。

注記*：外気の温度は、松江市の過去最高気温（38.5℃）に余裕を持った値とする。

4. 個数の設定根拠

大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）は、重大事故等対処設備として大型送水ポンプ車付燃料タンク（原子炉補機代替冷却系用）のポンプ駆動用燃料を貯蔵するために必要な個数である大型送水ポンプ車1個当たり2個を設置する。

名称	大量送水車付燃料タンク*2
取付箇所	屋外 EL約 8500mm 2号取水槽近傍及びタービン建物近傍 屋外 EL約 15000mm 原子炉建物近傍 屋外 EL約 44900mm 輪谷貯水槽近傍 屋外 EL約 53200mm 輪谷貯水槽(西1)又は輪谷貯水槽(西2)上部 大量送水車

名称	タンクローリ給油用20m, 7mホース
保管場所	予備を含めた7本を①に2本及び④に5本保管する。
取付箇所	屋外 EL約 8500mm A-ディーゼル燃料貯蔵タンク近傍, 屋外 EL約 15000mm B-ディーゼル燃料貯蔵タンク近傍, 屋外 EL約 8500mm ディーゼル燃料貯蔵タンク近傍又は屋外 EL約 44000mm ガスタービン軽油タンク近傍 ~ タンクローリ

保管場所一覧	
① 第1保管エリア	屋外 EL約 50000mm
② 第2保管エリア	屋外 EL約 44000mm
③ 第3保管エリア	屋外 EL約 13000mm~33000mm
④ 第4保管エリア	屋外 EL約 8500mm

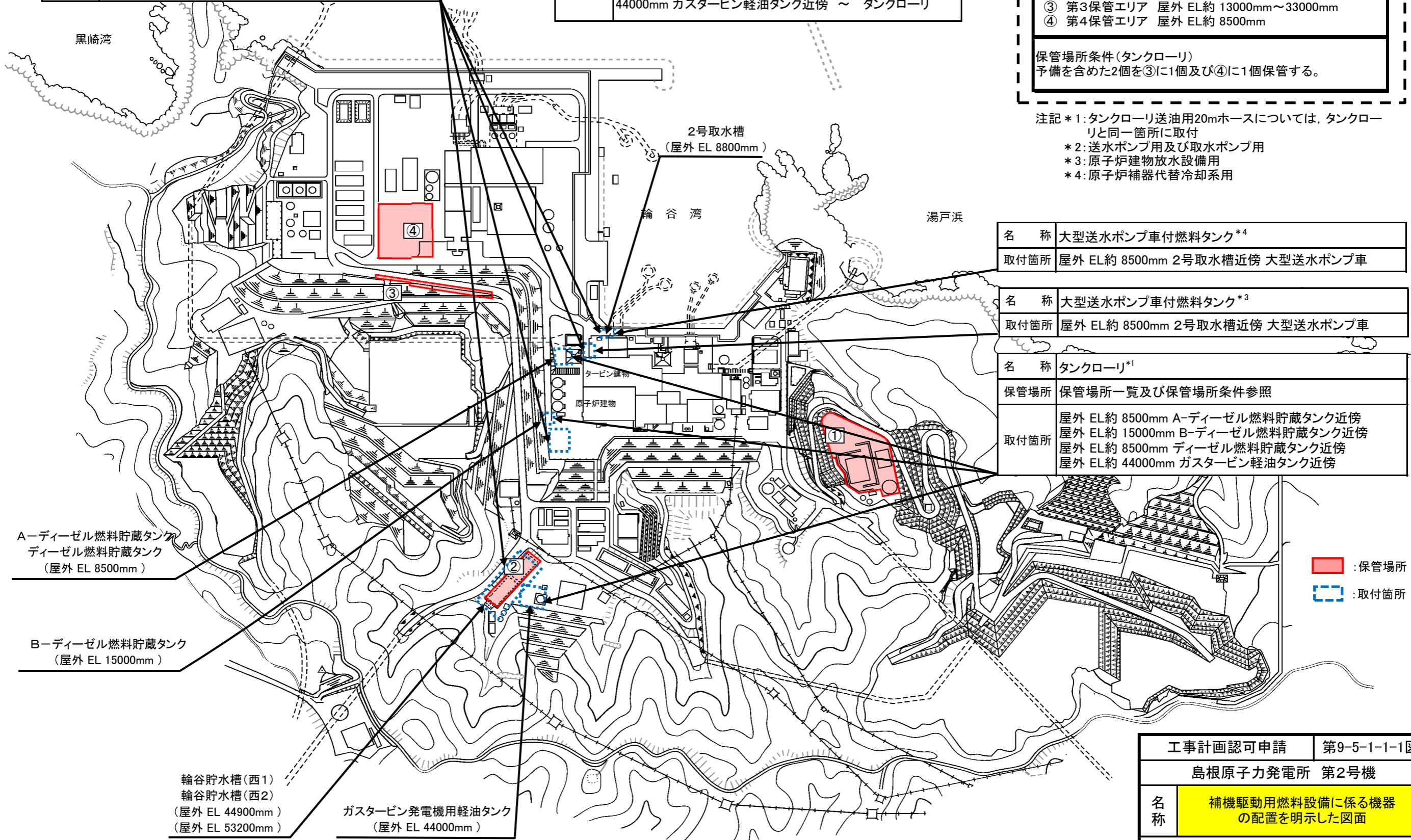
保管場所条件(タンクローリ)
 予備を含めた2個を③に1個及び④に1個保管する。

注記*1: タンクローリ送油用20mホースについては、タンクローリと同一箇所に取付
 *2: 送水ポンプ用及び取水ポンプ用
 *3: 原子炉建物放水設備用
 *4: 原子炉補器代替冷却系用

名称	大型送水ポンプ車付燃料タンク*4
取付箇所	屋外 EL約 8500mm 2号取水槽近傍 大型送水ポンプ車

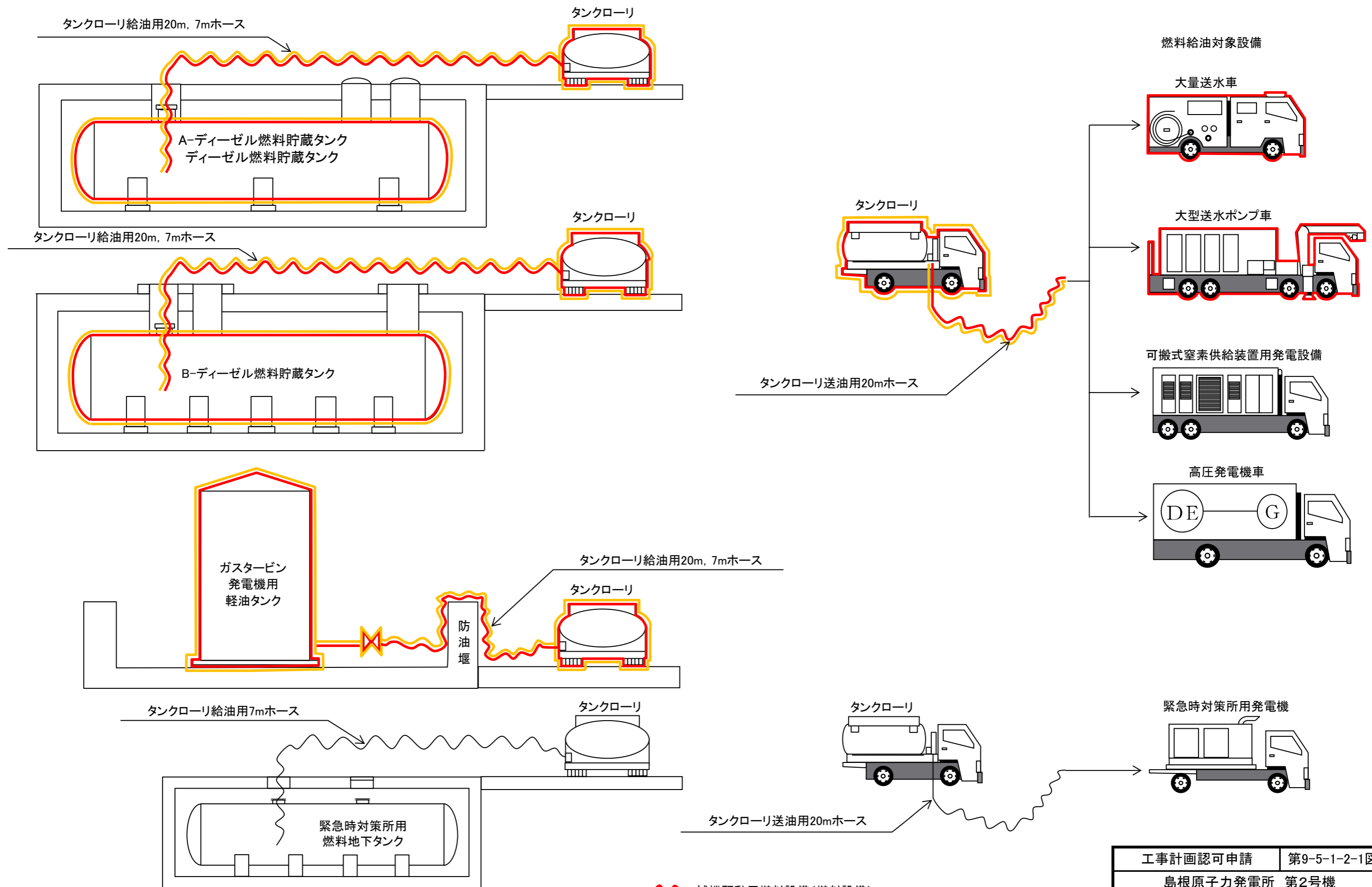
名称	大型送水ポンプ車付燃料タンク*3
取付箇所	屋外 EL約 8500mm 2号取水槽近傍 大型送水ポンプ車



名称	タンクローリ*1
保管場所	保管場所一覧及び保管場所条件参照
取付箇所	屋外 EL約 8500mm A-ディーゼル燃料貯蔵タンク近傍 屋外 EL約 15000mm B-ディーゼル燃料貯蔵タンク近傍 屋外 EL約 8500mm ディーゼル燃料貯蔵タンク近傍 屋外 EL約 44000mm ガスタービン軽油タンク近傍



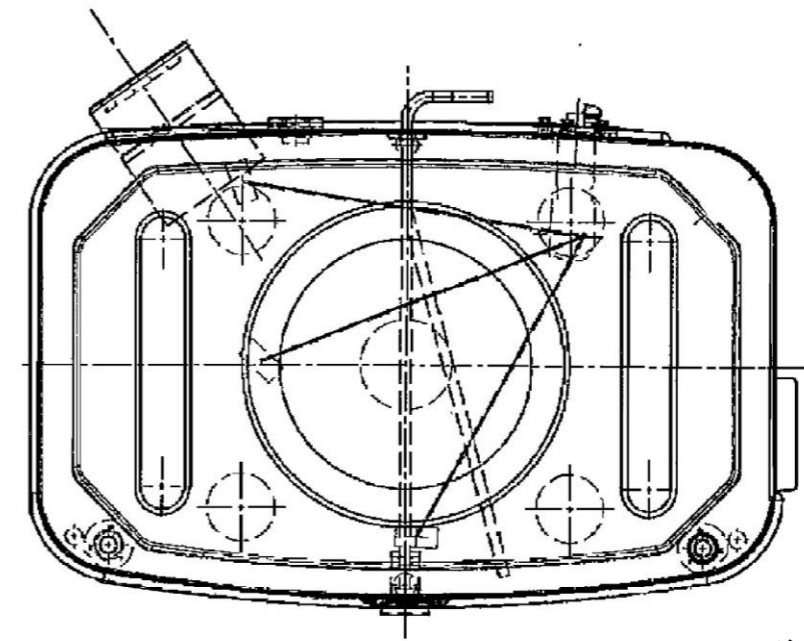
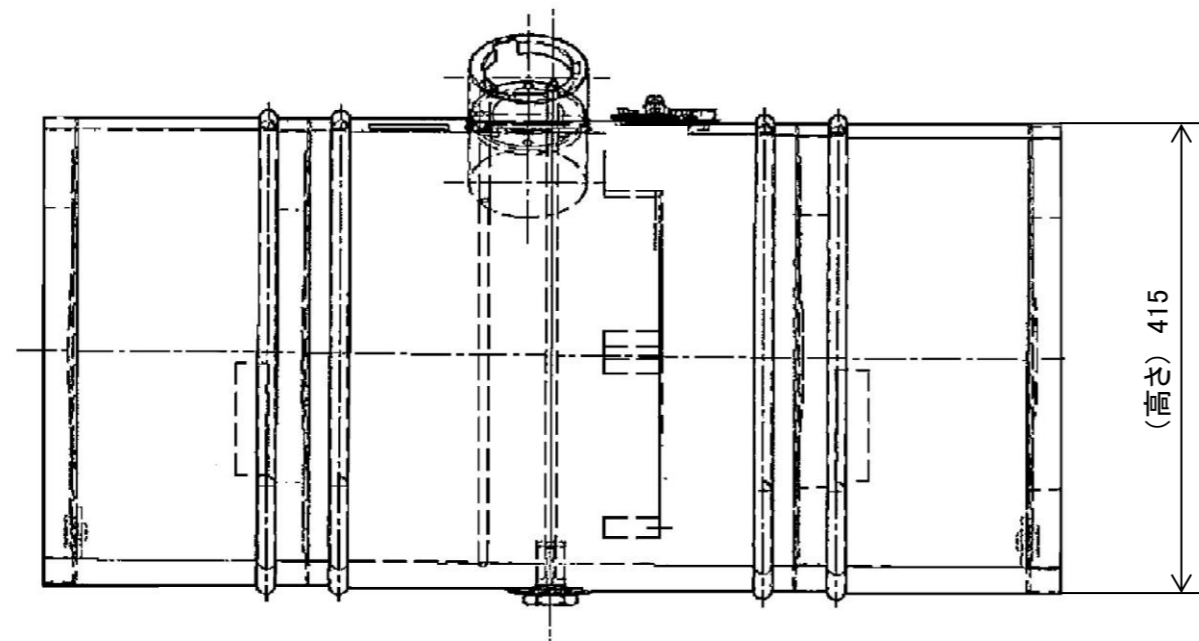
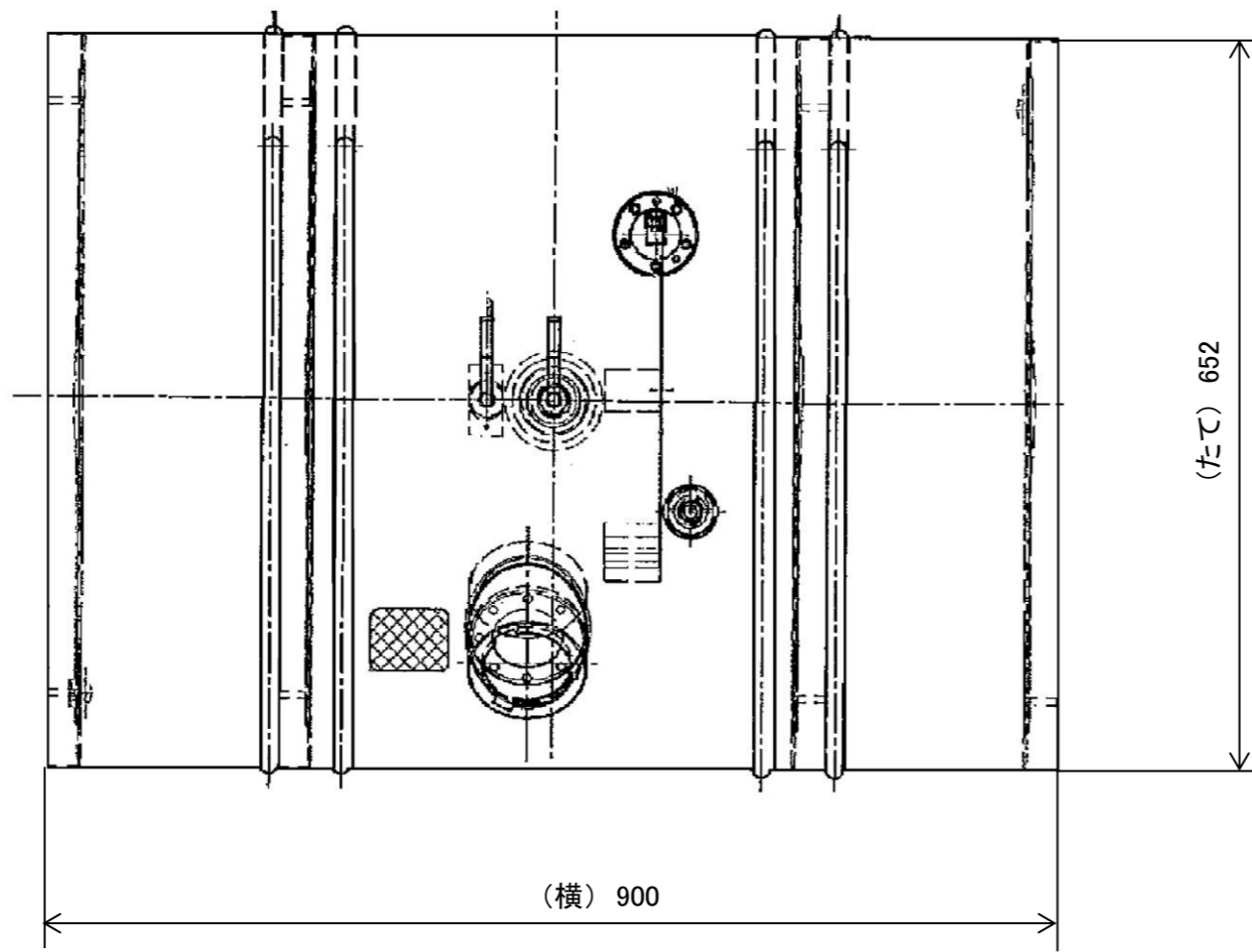
■ : 保管場所
 □ : 取付箇所

工事計画認可申請	第9-5-1-1-1図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	補機駆動用燃料設備に係る機器の配置を明示した図面
中国電力株式会社	



 : 補機駆動用燃料設備(燃料設備)
 (当該設備の申請範囲)
 : 非常用発電装置(高圧発電機車)(兼用範囲)

工事計画認可申請	第9-5-1-2-1図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	補機駆動用燃料設備系統図(燃料系統図) (重大事故等対処設備)
中国電力株式会社	



注1: 寸法はmmを示す。
 注2: 特記なき寸法は公称値を示す。

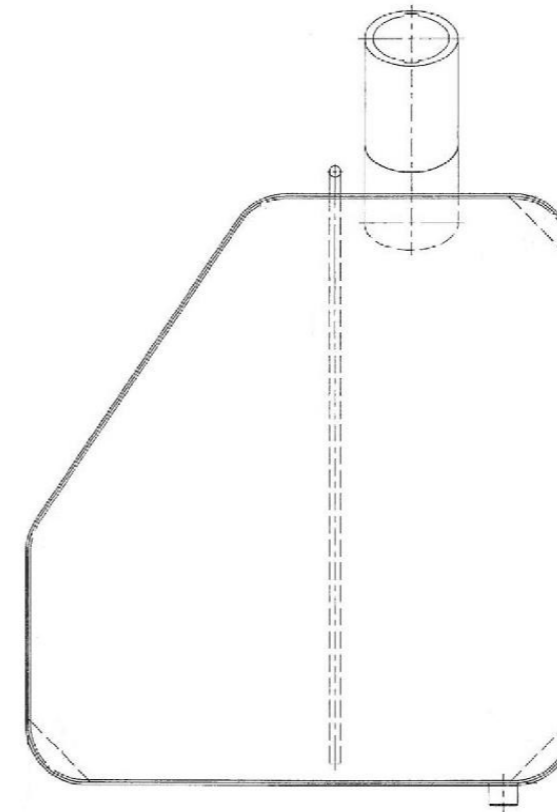
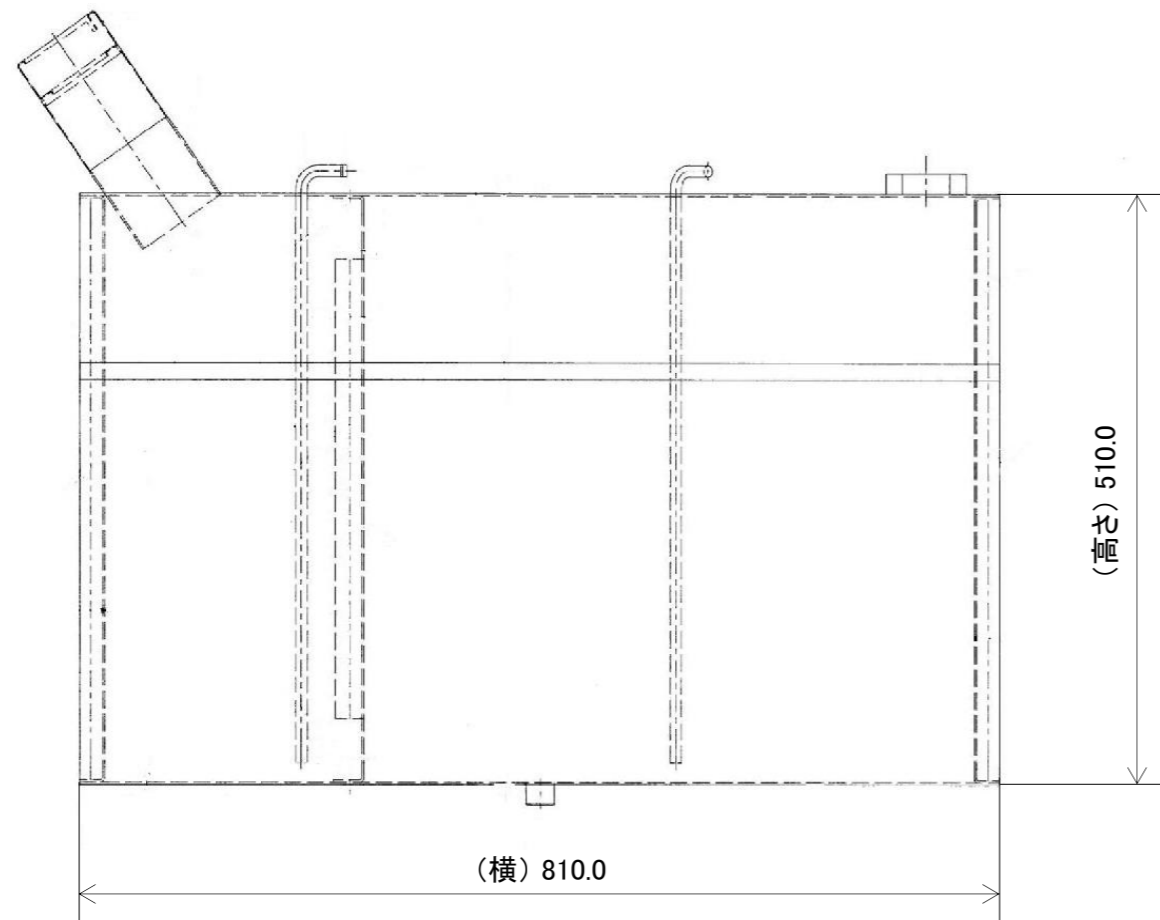
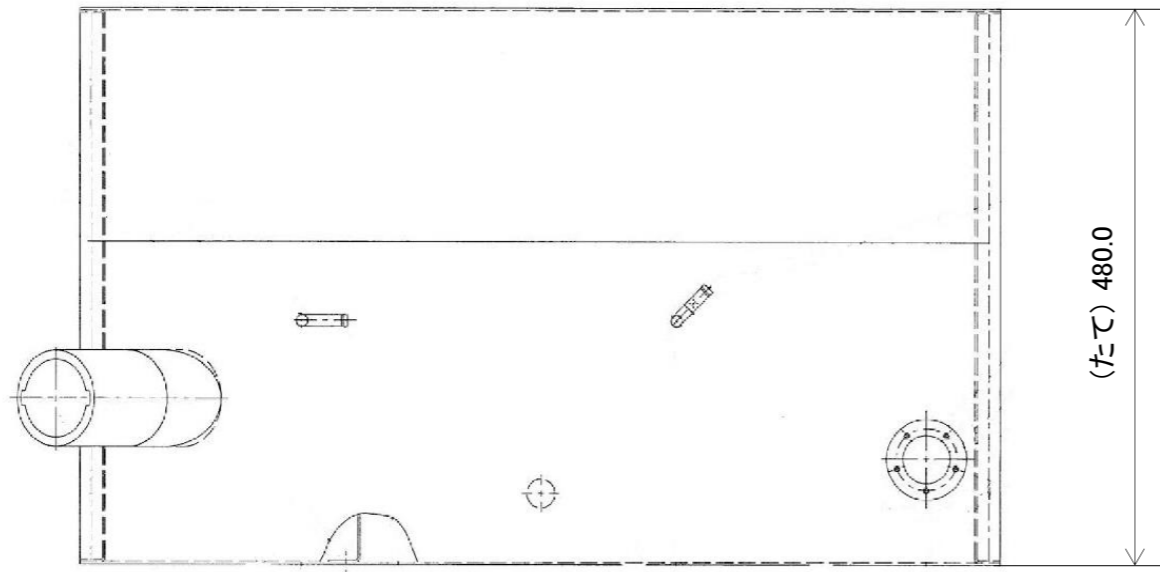
工事計画認可申請	第9-5-1-3-1図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	大量送水車付燃料タンク構造図 (送水ポンプ用)
中国電力株式会社	

第9-5-1-3-1 図 大量送水車付燃料タンク構造図（送水ポンプ用） 別紙
工事計画記載の公称値の許容範囲

[大量送水車付燃料タンク]

主要寸法 (mm)		許容範囲	根 拠
たて	652	±3mm	製造能力，製造実績を考慮したメーカー基準
横	900	±3mm	同上
高さ	415	±3mm	同上

注：主要寸法は，工事計画記載の公称値



注1: 寸法はmmを示す。
 注2: 特記なき寸法は公称値を示す。

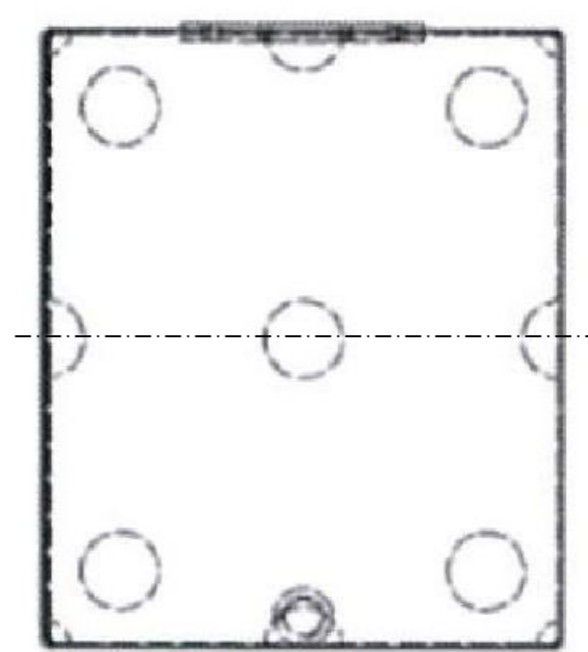
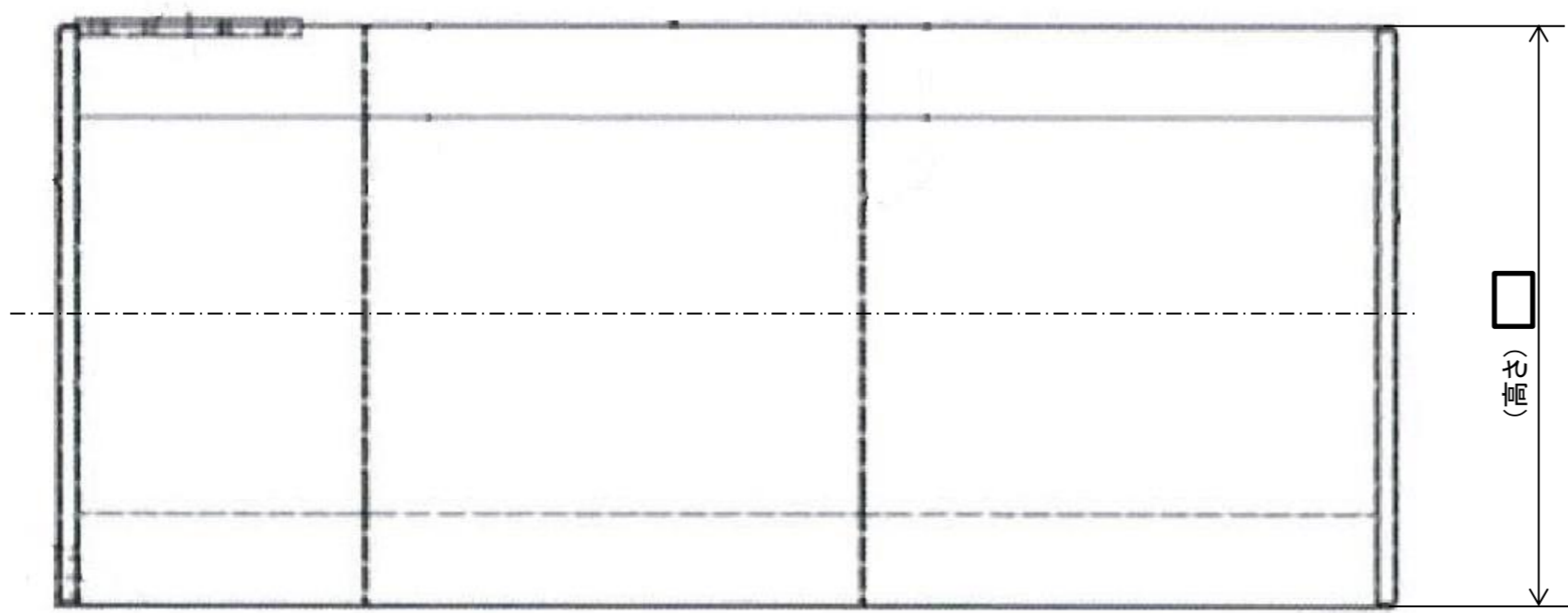
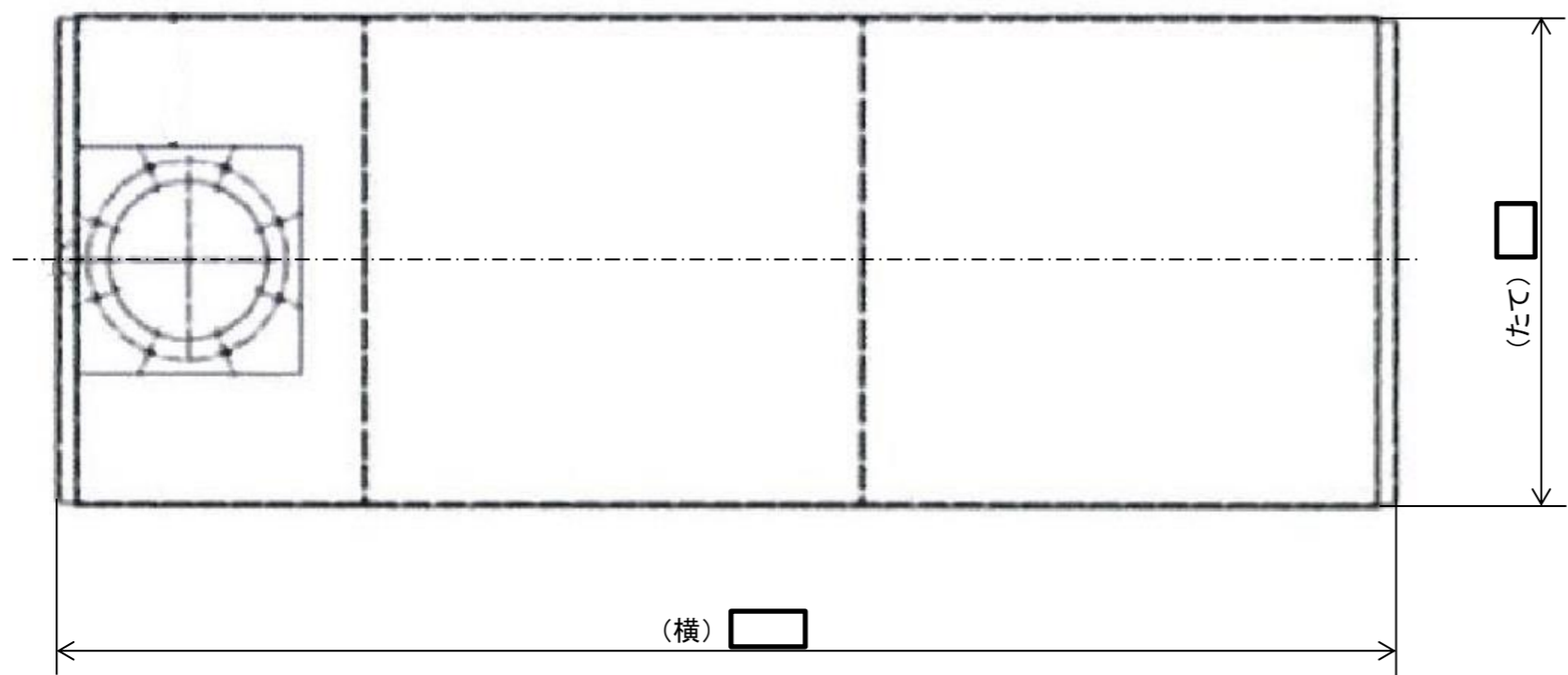
工事計画認可申請	第9-5-1-3-2図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	大量送水車付燃料タンク構造図 (取水ポンプ用)
中国電力株式会社	

第 9-5-1-3-2 図 大量送水車付燃料タンク構造図（取水ポンプ用） 別紙
 工事計画記載の公称値の許容範囲

[大量送水車付燃料タンク]

主要寸法 (mm)		許容範囲	根 拠
たて	480.0	±0.8mm	製造能力，製造実績を考慮したメーカ基準
横	810.0	±0.8mm	同上
高さ	510.0	±0.8mm	同上

注：主要寸法は，工事計画記載の公称値









注1:寸法はmmを示す。
 注2:特記なき寸法は公称値を示す。

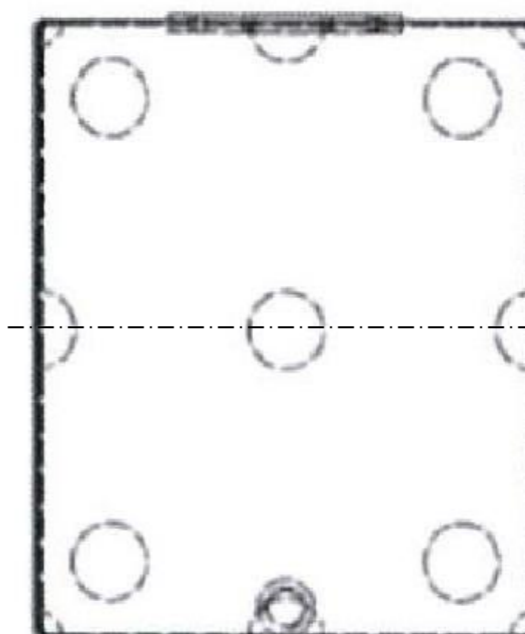
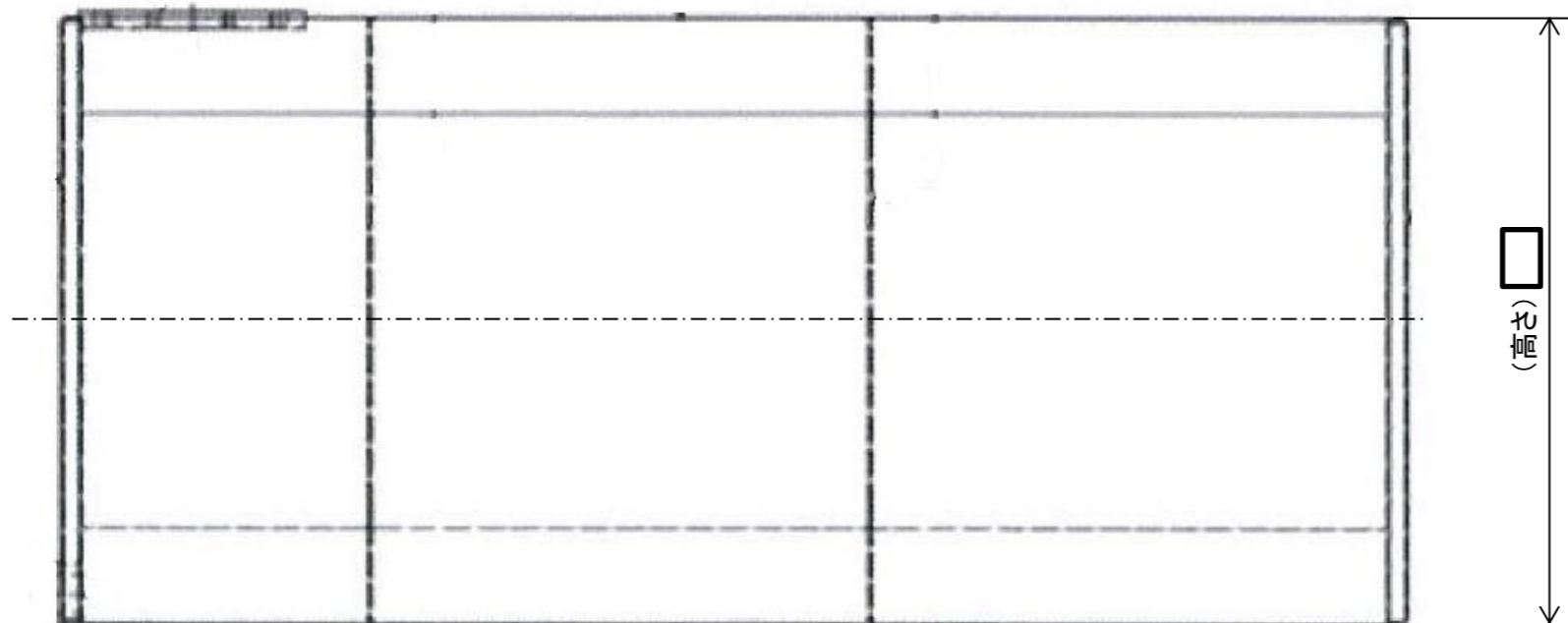
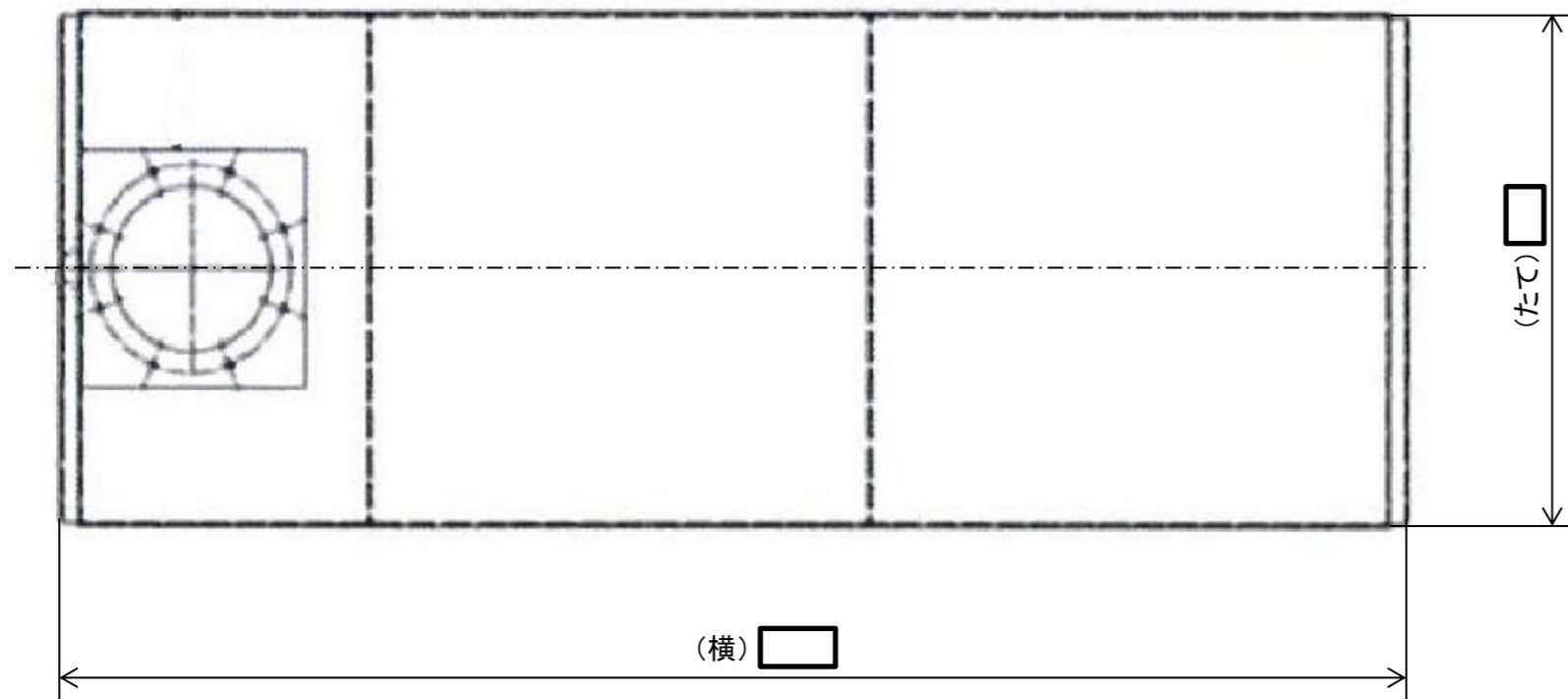
工事計画認可申請	第9-5-1-3-3図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	大型送水ポンプ車付燃料タンク構造図 (原子炉建物放水設備用)
中国電力株式会社	

第 9-5-1-3-3 図 大型送水ポンプ車付燃料タンク構造図（原子炉建物放水設備用） 別紙
 工事計画記載の公称値の許容範囲

[大型送水ポンプ車付燃料タンク]

主要寸法 (mm)		許容範囲	根 拠
たて		 mm	製造能力，製造実績を考慮したメーカー基準
横		 mm	同上
高さ		 mm	同上

注：主要寸法は，工事計画記載の公称値









注1: 寸法はmmを示す。
 注2: 特記なき寸法は公称値を示す。

工事計画認可申請	第9-5-1-3-4図
島根原子力発電所 第2号機	
名称	大型送水ポンプ車付燃料タンク構造図 (原子炉補機代替冷却系用)
中国電力株式会社	

第 9-5-1-3-4 図 大型送水ポンプ車付燃料タンク構造図（原子炉補機代替冷却系用） 別紙
 工事計画記載の公称値の許容範囲

[大型送水ポンプ車付燃料タンク]

主要寸法 (mm)		許容範囲	根 拠
たて		 mm	製造能力，製造実績を考慮したメーカー基準
横		 mm	同上
高さ		 mm	同上

注：主要寸法は，工事計画記載の公称値